



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月10日

上場会社名 株式会社トラース・オン・プロダクト 上場取引所 東
 コード番号 6696 URL <http://traas.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 藤吉 英彦
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 青柳 貴士（TEL）045-595-9966
 半期報告書提出予定日 2026年9月11日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	169	—	△49	—	△50	—	△56	—
2026年1月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2027年1月期中間期 △56百万円（—％） 2026年1月期中間期 —百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	△11.70	—
2026年1月期中間期	—	—

（注）2026年1月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2026年1月期中間期の数値及び2027年1月期中間期の対前年同中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2027年1月期中間期	464		294		63.2
2026年1月期	564		350		62.0

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 293百万円 2026年1月期 349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年1月期	—	0.00	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	535	10.3	3	—	1	—	△6	△1.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は8ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年1月期中間期	4,826,991株	2026年1月期	4,826,991株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	111株	2026年1月期	111株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年1月期中間期	4,826,880株	2026年1月期中間期	4,824,880株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnet及び当社ホームページにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期連結会計期間との比較は行っておりません。

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益の改善や各種政策効果の下、個人消費の底堅さに支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価高止まりの継続に加え、米国の通商政策や地政学リスクを背景とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、過去からのBtoB市場に向けた単なるモノの販売から脱却し、成長方針に掲げるBtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaS月額課金型サービスを当社の主力事業とすべく、継続して経営資源をその事業へ集中し事業転換を図っております。

当中間連結会計期間につきましては、主に前期におけるTRaaS事業での大手携帯キャリアショップへの初期導入売上の反動減、テクニカルサービス事業での前期大型開発案件の売上反動減により減収となりましたが、受注型Product事業では、STB機器等の株式会社NTTイノベーティブデバイスへの納品が完了し、増収となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は169,341千円、営業損失は49,739千円、経常損失は50,658千円、親会社株主に帰属する中間純損失は56,457千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（TRaaS事業）

TRaaS事業の当中間連結会計期間におきましては、AI電力削減ソリューション「AIrux8」について、JA山梨厚生連の運営施設にて本年3月に導入が完了し、月額収益の計上を開始いたしました。エネルギー削減ソリューション市場において顧客企業の投資判断に一時的な慎重姿勢が見られるものの、中長期的には需要が顕在化するものと見込んでおります。特に、当社の「AIrux」の基礎技術であるDXを活用した省人化ニーズは、人手不足を背景に高い関心が寄せられており、当社独自の技術を活かしたテイラーメイド型の開発・提供に引き続き注力してまいります。

また、デジタルサイネージプラットフォーム「CELDIS」につきましては、大手携帯キャリアショップ約2,000店舗からの月額収益の貢献が本格化しております。加えて、本年5月に適時開示いたしました台湾Coretronic社との共同開発製品（球面型デジタルサイネージ）について、本年6月の展示会「DSJ2026」にて初期開発サンプルを出展し、来場者から良好な反応を得ております。本製品は第三者へのOEM提供を前提としており、本年9月に完成予定の第二次開発サンプルをもって本格的な営業活動を開始する計画です。

さらに、流通小売店舗向けDX製品「店舗の星」におきましては、東南アジア7カ国の大手小売店向けに本年7月よりレビューアプリの提供を開始し、オンライン・オフライン両軸での一貫したロコミ対応が可能となりました。新規導入に向けた引き合いも増加しており、さらなる事業展開の加速を図ってまいります。

このように、各サービスにおけるリカーリング収益基盤の構築は着実に進捗した一方で、当中間連結会計期間の業績につきましては、前年同期に計上した大手携帯キャリアショップ約2,000店舗への「CELDIS」初期導入に伴う大型売上の反動減が大きく影響いたしました。

以上の結果、売上高は53,151千円、セグメント利益は26,137千円となりました。

（受注型Product事業）

受注型Product事業の当中間連結会計期間におきましては、ホテル向けホスピタリティ事業「STB製品」において、新型コロナウイルス感染拡大以降、従来のサービス形態での需要が大きく減少しておりました。しかしながら、近年、動画配信サービスの世界的普及を背景に、客室テレビとスマートフォンを連携させる当社の次世代型製品の導入が進んでおります。足元では、AI半導体需要等に起因するSTB端末価格の高騰が普及ペースの重石となったものの、新たな価格水準への市場の受容が徐々に進んでおり、再成長に向けた道筋がみえてまいりました。過去に累計20万台超をホテル市場へ提供してきた実績を活かし、当事業の業績をコロナ禍前の水準へ回復させるべく、引き続き市場開拓に注力してまいります。また、昨年8月に子会社化した株式会社アクスト東日本を通じた飲食店向けの製品販売事業につきましては、進捗は概ね計画通りに推移するなか、飲食店以外の業種からの受注が想定を上回っており、当社既存製品とのシナジー効果も顕在化しつつあります。下期以降におきましては、当該製品のさらなる機能拡充等を通じて新たな市場の開拓を進め、シェアの拡大を推進してまいります。

以上の結果、売上高は79,776千円、セグメント利益は50,620千円となりました。

（テクニカルサービス事業）

テクニカルサービス事業の当中間連結会計期間におきましては、前期に大型システム開発案件が終了したことに伴う反動減により、減収となりましたが、エンジニア派遣事業においては、引き続き安定した収益を確保し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は36,413千円、セグメント利益は6,591千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ99,970千円減少し、464,335千円となりました。これは主に、現金及び預金が31,376千円、受取手形、売掛金及び契約資産が63,979千円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ43,212千円減少し、170,176千円となりました。これは主に、買掛金が17,593千円、長期借入金が15,996千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ56,757千円減少し、294,158千円となりました。これは主に、利益剰余金が56,457千円減少したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、247,877千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果、支出した資金は4,880千円となりました。これは主に、減価償却費13,704千円及び売上債権の減少額63,979千円を計上した一方、税金等調整前中間純損失を51,490千円計上したこと及び仕入債務が17,593千円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果、支出した資金は13,836千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出8,005千円、有形固定資産の取得による支出6,163千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果、支出した資金は12,996千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出12,996千円があったことによるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年3月12日付で公表しました通期の連結業績予想からの変更はありません。なお、当該連結業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,254	247,877
受取手形、売掛金及び契約資産	126,175	62,196
商品及び製品	24,516	19,833
原材料及び貯蔵品	27	19
その他	5,396	10,938
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	435,369	340,864
固定資産		
有形固定資産	11,697	14,009
無形固定資産		
ソフトウェア	41,382	42,814
ソフトウェア仮勘定	4,612	—
のれん	65,708	62,280
無形固定資産合計	111,704	105,095
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,110	4,043
その他	423	322
投資その他の資産合計	5,534	4,365
固定資産合計	128,936	123,470
資産合計	564,305	464,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,102	4,509
1年内返済予定の長期借入金	28,992	31,992
未払法人税等	7,234	5,906
その他	32,381	21,086
流動負債合計	90,711	63,494
固定負債		
長期借入金	122,678	106,682
固定負債合計	122,678	106,682
負債合計	213,389	170,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,222	594,222
資本剰余金	539,848	539,848
利益剰余金	△784,122	△840,579
自己株式	△246	△246
株主資本合計	349,702	293,245
新株予約権	1,213	913
純資産合計	350,916	294,158
負債純資産合計	564,305	464,335

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	169,341
売上原価	85,991
売上総利益	83,350
販売費及び一般管理費	133,089
営業損失(△)	△49,739
営業外収益	
受取利息	360
その他	50
営業外収益合計	410
営業外費用	
支払利息	1,155
為替差損	18
その他	156
営業外費用合計	1,330
経常損失(△)	△50,658
特別利益	
固定資産売却益	293
新株予約権戻入益	300
特別利益合計	593
特別損失	
固定資産除却損	1,425
特別損失合計	1,425
税金等調整前中間純損失(△)	△51,490
法人税、住民税及び事業税	5,458
法人税等還付税額	△491
法人税等合計	4,967
中間純損失(△)	△56,457
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△56,457

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純損失（△）		△56,457
中間包括利益		△56,457
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益		△56,457

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△51,490
減価償却費	13,704
のれん償却額	3,428
受取利息及び受取配当金	△360
支払利息	1,155
為替差損益（△は益）	△336
固定資産除却損	1,425
固定資産売却損益（△は益）	△293
新株予約権戻入益	△300
売上債権の増減額（△は増加）	63,979
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,691
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,593
その他の資産の増減額（△は増加）	△4,475
その他の負債の増減額（△は減少）	△14,828
小計	△1,293
利息及び配当金の受取額	360
利息の支払額	△1,155
法人税等の支払額	△3,516
法人税等の還付額	724
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,163
有形固定資産の売却による収入	332
無形固定資産の取得による支出	△8,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△12,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	336
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△31,376
現金及び現金同等物の期首残高	279,254
現金及び現金同等物の中間期末残高	247,877

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当中間連結会計期間（自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計（注）
	TRaaS事業	受注型Product事業	テクニカルサービス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	53,151	79,776	36,413	169,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	53,151	79,776	36,413	169,341
セグメント利益	26,137	50,620	6,591	83,350

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

（重要な後発事象）

（係争事件の発生）

当社は、下記のとおり訴訟を提起され、2026年8月21日に訴状を受領しました。

1. 訴訟が提起された裁判所及び年月日

- （1）訴訟が提起された裁判所 東京地方裁判所
- （2）訴訟提起日 2026年8月7日
- （3）訴状送達日 2026年8月21日

2. 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯

当社は、株式会社ジーエーピー（以下、「ジーエーピー社」）との間で、2023年8月に同社基幹システムの開発（以下「本開発」といいます。）を受託する旨の基本契約を締結し、具体的な開発作業については、概ね3ヵ月毎に個別契約（準委任契約）を締結し、その都度作業検収を行う形で進めてまいりました。しかし、2026年1月にジーエーピー社の創業者である代表取締役会長がご逝去された後、残った現経営陣より作業の中断を求められ、本開発が完了しない仕掛状態のまま、同年2月に開発作業が停止となりました。

このような経過であるにもかかわらず、ジーエーピー社から、検収済みである過去の開発作業費に関し、準委任契約の債務不履行に基づく損害賠償として、240,757千円（うち弁護士費用相当額21,887千円を含む）及びこれらに対する年3%の遅延損害金の支払いを求める訴えが提起されました。

3. 訴訟を提起した者の概要

- （1）名称：株式会社ジーエーピー
- （2）所在地：東京都品川区西五反田8-1-14 最勝ビル4F
- （3）代表者の役職・氏名：代表取締役 前田 浩司

4. 訴訟の内容及び訴訟の目的の価額

- （1）訴訟の内容：損害賠償請求
- （2）訴訟の目的の価額 240,757千円

5. 今後の見通し

前記2のとおり、当社は、ジーエーピー社との間で3ヵ月毎に個別の準委任契約を締結して具体的な開発作業を行い、全ての期間において業務完了報告に対する検収を経ており、契約上の義務も誠実に履行してきたことから、ジーエーピー社の請求には何らの根拠もなく、当該請求は当然に棄却されるものと考えております。そのため、現時点において、本訴訟が当社の連結業績に与える影響等はないものと考えております。

なお、本件訴訟に関し、今後、新たに開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。